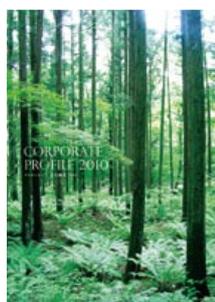




CORPORATE PROFILE 2010

クレディセゾン 会社概要 2010

イノベーションを通じて、
カードイシューアーNo.1の地位確立を目指します。



表紙について

当社は、CSR活動の一環として環境保護活動に力を入れています。2010年4月から、群馬県赤城山の西麓に位置する「赤城自然園」をリニューアルして運営を開始し、環境保護や地域共生を図っています。同園の広大な森林に野山の草花がのびのびと育つ姿を表紙にいたしました。（詳細は12-13ページをご参照ください）

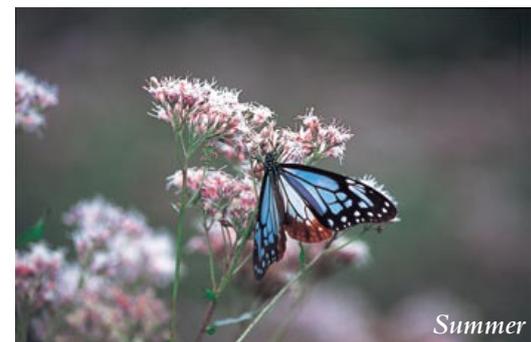
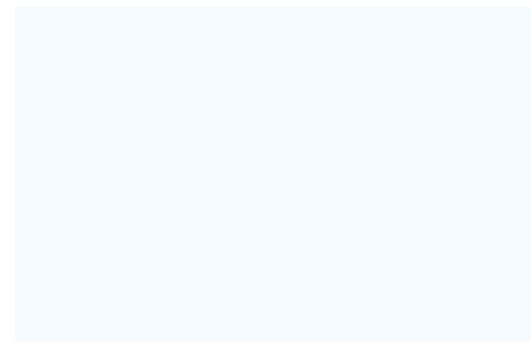


Winter



Summer

写真は「赤城自然園」の四季折々の風景



目次

- 02 事業概要
- 03 6か年の要約財務データ
- 04 トップメッセージ
- 06 社長インタビュー
- 13 社会的責任(CSR)
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 取締役・監査役

- 17 財務セクション
 - 17 経営成績と財務分析
 - 24 連結貸借対照表
 - 25 連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書
 - 26 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 27 単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6か年の推移

- 28 クレディセゾンのあゆみ
- 30 カード一覧
- 32 主な支店・サービスカウンター
- 33 会社情報／主なグループ会社

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた財務情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

事業概要

クレジットサービス事業

カードショッピング
カードキャッシング
プロセッシング
サービサー

営業収益構成比



クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業などから構成される事業分野です。「セゾン」「UC」の両ブランドを合わせ、業務代行先を含めた2010年3月期末の総会員数は3,570万人の規模となっています。

主な関連会社

- JPNホールディングス(株) • (株)キュービタス

ファイナンス事業

信用保証
リース&レンタル
各種ローン

営業収益構成比



信用保証事業、リース&レンタル事業、各種ローン事業で構成される事業分野です。信用保証では、提携金融機関との密な連携により良質な案件を獲得。従来のリースに加え、(株)ヤマダ電機との提携によりレンタル事業も開始しました。

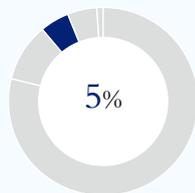
主な関連会社

- (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業

不動産流動化
不動産サービサー
不動産賃貸

営業収益構成比



不動産流動化事業、不動産サービサー事業、不動産賃貸事業などから構成される事業分野です。不動産市況の急激な変化を受け、2010年3月期よりアトリウムグループの再建計画を進めています。

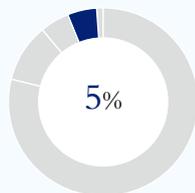
主な関連会社

- (株)アトリウム • (株)ハウスプランニング

エンタテインメント事業

アミューズメント

営業収益構成比



アミューズメント事業などから構成される事業分野です。地域に支持される健全で安心・快適な店づくりに努めるとともに、業務の効率化や経費効率の向上に取り組むことで売上・収益の拡大を図っています。

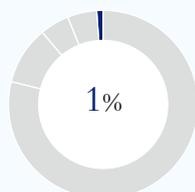
主な関連会社

- (株)コンチェルト

その他の事業

情報処理サービス
保険
その他

営業収益構成比



その他、情報処理サービス業、保険代理店業などを行っています。

主な関連会社

- (株)セゾン情報システムズ

6カ年の要約財務データ

各年3月期(各年3月31日現在) / 各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

	(単位:百万円 ^(注7))					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
連結ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	306,855	327,089	345,586	333,683	274,666	240,385
販売費及び一般管理費	246,305	268,658	265,493	242,149	193,125	172,024
金融費用	24,377	23,882	22,901	16,332	11,965	9,771
営業利益	36,173	34,548	57,191	75,201	69,575	58,590
経常利益	39,106	30,953	58,111	80,157	71,149	56,514
当期純利益(損失)	18,680	△55,513	26,755	14,821	42,219	31,818
3月31日現在:						
純資産 ^(注2)	341,405	320,595	418,661	399,828	360,717	301,309
総資産	2,374,129	2,407,064	2,450,637	2,299,607	2,062,735	1,512,949
有利子負債 ^(注3)	1,776,827	1,893,017	1,854,056	1,608,307	1,480,379	1,146,928
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(損失)	102.48	△308.25	148.78	82.79	237.29	185.00
純資産	1,845.82	1,766.95	2,147.04	2,077.69	2,014.20	1,721.35
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	5.7	—	7.1	4.0	12.8	11.4
総資産当期純利益率(ROA)	0.8	—	1.1	0.7	2.4	2.2
自己資本比率	14.3	13.2	15.8	16.2	17.5	19.9
単体ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	257,924	270,900	277,741	270,275	216,453	190,248
販売費及び一般管理費	205,042	220,708	223,815	204,765	156,887	135,402
金融費用	22,221	21,530	20,322	14,067	9,700	8,186
営業利益	30,661	28,661	33,603	51,442	49,865	46,659
経常利益	33,787	32,223	36,557	56,632	50,762	46,985
当期純利益(損失)	16,137	△44,972	24,578	10,221	27,131	25,798
3月31日現在:						
純資産 ^(注2)	319,712	304,230	361,519	349,754	341,423	298,502
総資産	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	1,761,666	1,290,066
有利子負債 ^(注3)	1,645,206	1,748,245	1,554,629	1,350,134	1,239,042	948,560
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(損失)	88.40	△249.40	136.51	57.03	152.21	149.78
純資産	1,738.31	1,686.70	2,006.89	1,945.22	1,904.13	1,703.39
配当金	30.00	30.00	28.00	28.00	26.00	20.00
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	5.2	—	6.9	3.0	8.5	9.2
総資産当期純利益率(ROA)	0.7	—	1.2	0.5	1.8	2.1
自己資本比率	14.5	13.7	17.5	17.8	19.4	23.1
取扱高実績(単体ベース)						
包括信用購入あっせん ^(注4)	3,844,670	3,891,076	3,758,545	3,433,872	2,527,808	2,078,116
カードキャッシング ^(注5)	604,347	765,385	836,623	—	—	—
個別信用購入あっせん	5,617	5,784	6,092	5,693	6,951	9,440
信用保証	85,637	107,532	103,302	85,431	62,096	36,179
各種ローン	43,768	326,170	279,970	1,058,335	739,038	592,358
業務代行 ^(注6)	1,310,419	1,347,260	1,269,578	809,992	747,997	576,270
リース	100,893	100,272	88,273	87,488	90,010	82,998
その他	17,763	16,691	16,186	10,700	9,794	8,316
取扱高計	6,013,118	6,560,174	6,358,572	5,491,515	4,183,697	3,383,680

注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。

4. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。

5. カードキャッシングの2005～2007の取扱高は各種ローンに含まれます。

6. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。

7. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

経営を取り巻く環境の変化に対応し、 構造改革とイノベーションを具体化

経済状況や消費動向、法規制などを含めたカードビジネスを取り巻く環境が大きく変わる中、クレディセゾングループは顧客基盤のさらなる活性化に取り組み、パートナー企業との連携を強化することで新たなビジネスモデルを構築し、「サービス先端企業」へと進化することを目指しています。

当社は、クレジットカード業務を中心に発展してきた会社として、お客さまと提携企業双方の立場でものを考え、そのニーズに応じていくことをモットーに現場営業力に磨きをかけるとともに、「年会費無料」「サインレス決済」など、斬新なサービスを次々に生み出してきました。

とりわけ、「お客さまが本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」は、革新的なサービスとしてお客さまからご支持をいただいています。そうした独自の強みを発揮しつつ、系列にとらわれない多種多様な優良企業と戦略的に提携を広げることで、「セゾンカード」「UCカード」という2つのブランドにプロセッシング代行受託を加え、おかげさまで後発にもかかわらず3,570万人(2010年3月現在)の顧客基盤を持つ、国内最大級のクレジットカード会社に成長しました。

現在、クレジットカード業界は、公共料金の決済やネット通販決済の拡大などカードの利用範囲の広がりとともに、より生活に密着した利用が浸透してきていますが、雇用情勢の悪化や所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が高まり、個人消費に力強さがみられないことに加え、貸金業法・割賦販売法の改定などの法規制強化により収益が減少、さらに利息返還請求が高止まりし、貸倒関連の費用が増加するなど、大変厳しい状況に置かれています。

このような事業環境の変化に対し、当社はビジネスモデルの再構築による迅速かつ抜本的な対応が緊急の課題との認識に立ち、カード事業をコアとした顧客創造の原点に立ち返るとともに、オペレーション体制の見直しと再構築による事業構造改革を推進しています。



林野 宏
代表取締役社長



クレジットサービス事業では、引き続き収益性を重視しながら当社の強みである営業力を発揮し、年間約250万枚のカード新規発行により顧客基盤の拡充を図ります。中でも、アメリカン・エクスプレスとの提携を強化し、同社の持つ高いステータス性を活かして優良顧客層の獲得に力を入れてまいります。

またネットの活用にも全社的に取り組み、ネット会員の拡充に重点を置くことで、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」のさらなる売上拡大を図るとともに、カード会員とネットサービスの組み合わせによる新たな事業構築に注力していきたいと思っております。

さらにファイナンス事業では、「信用保証事業」や「リース&レンタル事業」のほか、各種ローン事業において2009年度より新たに取り扱いを開始した「フラット35」住宅ローンが伸長しています。カード事

業とのシナジーを活かし、リスクコントロールをしながら収益源の多様化にも取り組んでいます。

今後も、お客さまのニーズに応え、イノベティブで付加価値の高いサービスを提供することで、新たなマーケットを創造してまいります。その結果が、当社グループおよび提携先企業の利益の極大化につながっていくものと確信しています。

ここ2～3年は厳しい環境が続くことが予想されますが、これを乗り越え、早期に新たな成長軌道に乗せ、市場での評価が株主の皆様のご期待に沿えるよう全力を尽くしてまいります。皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役社長 林野 宏

法規制強化など事業環境の変化に対応した戦略を実行する

Q 2010年3月期の概況および各事業の営業成績についてお聞かせください。

A 景気低迷と法規制の影響で収益は減少しましたが、経費を抑制することで利益は計画を上回りました。

2010年3月期は、世界的な金融危機以降、景気に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢・所得環境は改善があまりみられず、個人消費の低迷とデフレ傾向が続くなど厳しい環境下で推移しました。

当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の改定や、利息返還請求の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いていますが、クレジットカード事業の競争力強化に加え、WEBの活用による新たな収益基盤の拡充やファイナンス事業の推進による収益源の多様化に取り組みました。

主力の「クレジットサービス事業」では、大型小売業や交通機関などとの提携、ステータス性の高いプレミアムカードの拡充に努めるとともに、オンラインショッピングモールからの成果報酬獲得やご利用明細書のWEB化推進などのWEB戦略を強化してまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込

みや貸金業法によるキャッシング市場規模縮小の影響などによって、ショッピング収益、キャッシング収益がともに減少し、同事業全体では減収となりました。

「ファイナンス事業」では信用保証事業およびリース事業の収益が堅調に伸長しましたが、不動産融資事業において不動産融資保証事業から撤退したことで、同事業全体では減収となりました。また、「不動産関連事業」では子会社の(株)アトリウム の再建計画に沿って小型物件を中心に売却を進めましたが、収益は前期を下回りました。

これらの結果、営業収益は3,068億円(前期比6.2%減)と減少しましたが、収益構造の転換を加速させるために業務効率化を推進したり、与信・回収体制を強化し貸倒コストを抑制することで、営業利益は361億円(前期比4.7%増)、経常利益は391億円(前期比26.3%増)、当期純利益は186億円となりました。

セグメント別業績概況

	営業収益			営業利益		
	2010	2009	伸び率(%)	2010	2009	伸び率(%)
クレジットサービス事業	2,451	2,547	△3.8	277	256	7.9
ファイナンス事業	323	467	△30.7	81	105	△23.1
不動産関連事業	150	185	△19.0	18	6	198.0
エンタテインメント事業	146	155	△5.7	17	16	4.7
その他の事業	20	19	7.0	15	13	14.8
計	3,092	3,374	△8.4	409	398	2.7
セグメント間取引	△23	△103	—	△47	△52	—
連結	3,068	3,270	△6.2	361	345	4.7

(単位:億円)
(3月31日に終了の会計年度)



Q コア事業としてのクレジットカードショッピングの2010年3月期の状況について教えてください。

A 収益性を重視した効率的な開拓により、顧客基盤を拡大しました。

2010年3月期の新規カード発行は259万枚で、「みずほマイレージクラブカード」や(株)ヤマダフィナンシャルとの提携カード「ヤマダLABIカード」をはじめとする会員を増やし、総会員数は2,829万人、プロセッシング代行受託先を含めて3,570万人になりました。新規会員の増加と、カードの利用領域の拡大により、会員のカード利用頻度は10%以上増えています。しかし、デフレの影響や高額品から低価格品への消費のシフトなどにより、利用単価が利用頻度の増加を上回って下落したことで取扱高は前期を下回りました。

また、当社の強みを活かし、小売業や社会インフラである交通機関などを中心に、提携ネットワークの拡充を引き続き進めてまいりました。具体的には、三井不動産(株)およびらぼーとマネジメント(株)と提携し、両社が

運営する「三井ショッピングパーク」の全施設共通カード「Mitsui Shopping Parkカードセゾン」を、(株)ヤマダ電機、(株)ヤマダフィナンシャルおよび全日本空輸(株)と提携し、家電流通業と航空会社の業界初提携となる「ヤマダLABI ANAマイレージクラブカードセゾン アメリカン・エクスプレス®・カード」を、九州旅客鉄道(株)と提携し、JR九州グループ共通の「JQ CARD セゾン」をそれぞれ発行しました。

また、高稼働、高単価の見込まれる優良カードの拡大を重点施策の一つとし、アメリカン・エクスプレスの充実したサービスと国際的なブランド力を有効に活用して、プレミアムカードの募集活動を強化し、会員数と取扱高の拡大を図りました。

主要指標(クレディセゾン単体)

	2009		2010		()内は前期末との差	
		前期比(%)		前期比(%)	(計画)	前期比(%)
新規開拓件数(万枚)	293	86.7	305	104.1	300	98.4
新規発行枚数(万枚)	252	88.7	259	102.9	250	96.5
総会員数(万人)	2,757 (+156)	106.0	2,829 (+72)	102.6	2,870 (+41)	101.5
稼働会員数(万人)	1,391 (+69)	105.2	1,433 (+42)	103.0	1,480 (+47)	103.3
カード取扱高(億円)	46,563	101.3	44,490	95.5	44,420	99.8
ショッピング(億円)	38,910	103.5	38,446	98.8	39,600	103.0
キャッシング(億円)	7,653	91.5	6,043	79.0	4,820	79.8

(3月31日に終了の会計年度)

Q 貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定など、法規制の変更がクレディセゾンにどのような影響を及ぼしますか。

A 貸金業法の完全施行の影響により、2011年3月期(今期)にはキャッシング残高の減少と貸倒コストの増加を見込んでいます。

2010年6月18日に、上限金利を20%以下とし、貸金業者からの借入総額を年収の3分の1までに制限する総量規制が導入された貸金業法が完全施行されました。

当社は、2007年7月に他社に先駆けて既存残高も含めたキャッシングの上限金利の引き下げを実施しているため、金利引き下げの影響はすでに一巡していますが、今期はマーケット全体が縮小していることと、総量規制により、借入れが年収の3分の1を超えている会員の方々に対しては、新たな貸付ができなくなる影響が出てきます。信用収縮の度合いやタイミングなどが流動的なため、その影響額を予測するのは困難ですが、経営の透明性を高めるために、現時点で想定しうる影響の範囲を試算すると、今期はキャッシングの残高が約700億

円減少し、収益は約146億円減少すると見込んでいます。また、利息返還請求や貸倒も増加することが予測されることから、貸倒コストは2010年3月期に比べ約36億円増加し、650億円になると想定しています。これらの影響を織り込んだ2011年3月期の営業収益は2,880億円(前期比6.1%減)、経常利益は210億円(前期比46.3%減)、当期純利益は90億円(前期比51.8%減)を計画しています。

今期は減収減益の見込みとなりますが、顧客創造への原点回帰とカード事業の構造改革を推進するとともに、途上管理や債権回収体制を強化し貸倒関連コストを圧縮するなど、事業環境の変化に対応した施策を実行することで、再び成長軌道に乗せてまいります。

貸金業法完全施行の影響範囲

貸金業法の完全施行を控え、現段階で想定しうる影響を試算

マーケット縮小と総量規制によりキャッシング取扱高・残高・収益が減少



規制強化により、貸倒が短期的に急増することを想定し、前期末に追加引当実施

(単位: 億円)



(3月31日に終了の会計年度)



Q クレディセゾンが厳しい経営環境を乗り越え、新たなステージへと進んでいくために、重点的に取り組んでいく施策について教えてください。

A 競争に打ち勝つためにイノベーションの具体化と構造改革を推進します。

アメリカン・エクスプレスとの提携強化

1997年にアメリカン・エクスプレスと提携し、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を発行、2005年から「プラチナ」、2007年からは「ゴールド」を加え、着実に会員数を伸ばしてまいりました。その実績が認められ、アメリカン・エクスプレスの象徴であるセンチュリオン(古代ローマの百人隊長)のイメージを使用した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を新たに4種類のステータスラインアップで発行し、デザインの統一とサービスの拡充を行いました。

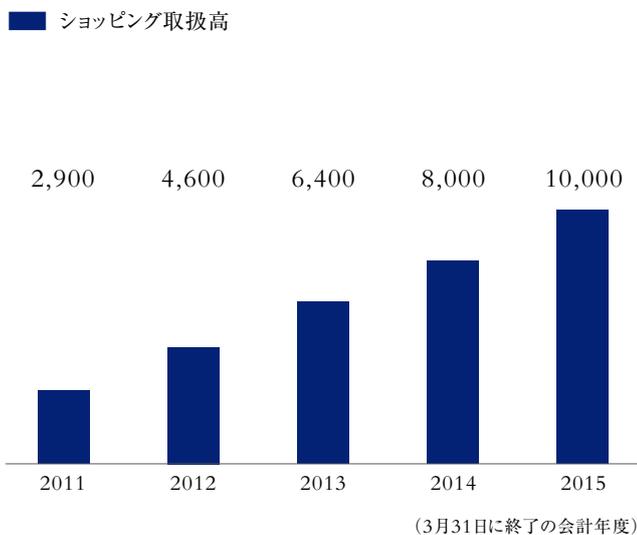
日本のクレジットカード市場ではここ数年、ゴールドなどのステータスカードに対する意識が希薄になり、年会費のダンピング、サービスの低下が恒常化しつつあります。

しかしながら、定年を迎えた団塊世代の方々や社会の中で活躍する女性など、ステータス性とサービス性

(年会費とサービスのバランス)を兼ね備えたものを求める方々も多く存在しています。当社はこれらのニーズに応えて、日本のステータスカードに新たなイノベーションを起こしていきたいと考えています。

従来のセゾンカードの魅力とアメリカン・エクスプレスの持つ高いステータス感とを融合させ「ハイセンス」、「ファッショナブル」、「スマート」といった新しいブランドイメージと、ライフスタイルやビジネスシーンに合わせてお客さまがランクを自由に選べる選択肢の充実、年会費に見合ったサービスの拡充といったことを発信することで「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数および取扱高シェアを飛躍的に拡大し、5年後の2015年には会員数500万人、取扱高1兆円を目指してまいります。

営業数値計画(億円)



アメリカン・エクスプレス・カード ラインアップ



セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード



セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード



セゾンブルー・アメリカン・エクスプレス®・カード



セゾンパール・アメリカン・エクスプレス®・カード

ネットビジネスの強化

ネット通販市場は2009年に売上が6.5兆円と5年前の2.2倍に拡大し、百貨店の市場規模を超えてきました。このような市場構造の変化に対応し、当社はネットビジネスの強化を戦略の柱としています。

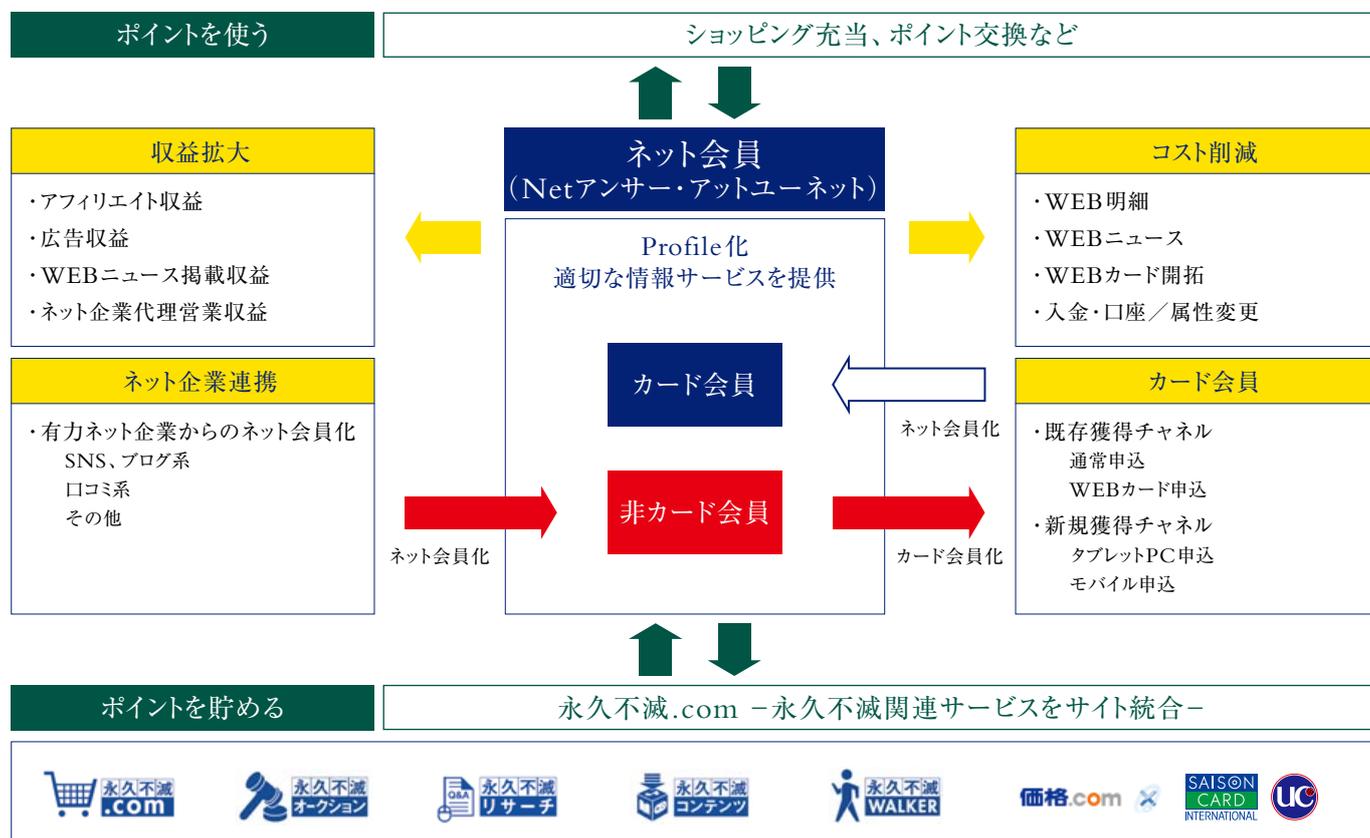
2006年にスタートしたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」は通常のショッピングと比べて2～20倍の永久不滅ポイントが獲得できることから、多くのユーザーの支持を受け2010年3月期の取扱高は270億円まで拡大しました。

今後も大きく成長することが期待できるネットの市場を取り込むために、永久不滅ポイントを月々のショッピングのお支払いに充当することができたり、永久不滅関連サービスのサイトを統一するなど、ネット会員の利便

性を高め、サービスの充実を図っています。さらに、有力ネット企業と連携し、カードをお持ちでない方にも「永久不滅.com」関連サービスを開放することで、2010年6月末時点で456万人のネット会員を3年後には1,000万人とし、取扱高も270億円から1,200億円まで伸ばすことを目指します。

ネットビジネスは単にカード決済に伴う加盟店手数料収入だけではなく、同時にアフィリエイトや広告などの収入も期待できます。今後もネット会員の拡大と、永久不滅ポイントを軸とした新規ビジネスの開発を進めることで、新たな収益を生み出すための基盤を創り、従来のカード会社の枠を超え、ネットに強い企業へと変革してまいります。

ネットビジネス概略図





ファイナンスビジネス

ファイナンス事業は、信用保証事業、リース&レンタル事業と各種ローン事業で構成されています。

信用保証事業は2010年3月末時点で218の金融機関と提携し、同金融機関が顧客向けに実行する無担保ローンを当社のクレジット事業で培った与信のノウハウを活かして保証をしており、1,711億円の保証残高となっています。引き続きリスクコントロールをしながら、信用金庫を中心に提携先を増やし、良質な債権を積み上げてい

きます。リース&レンタル事業は、中小企業へのバンダーリースにおけるマーケットシェアを向上させること、ならびに地デジや省エネ商品など法人のレンタル需要を取り込むことを中心に事業を展開していきます。各種ローン事業では、2009年から取り扱いを始めた住宅金融支援機構の長期固定金利住宅ローン「フラット35」が、お客さまからご支持をいただいております。2011年3月期は2,000件（前期比363%）の取り扱いを目指してまいります。

Q 株主価値の向上と株主還元の取り組みについて、どのように考えていますか。

A 安定的な配当を継続するという配当方針に基づき配当してまいります。

当社は、長期的に安定した利益還元を継続することを基本方針として、企業価値の最大化に取り組んでいます。

伸び悩む個人消費や貸金業法をはじめとした規制強化など、厳しい経営環境ではありますが、経営効率を重視した事業の構造改革を実践するとともに、継続的な成長を可能とする経営基盤の強化にも注力し、

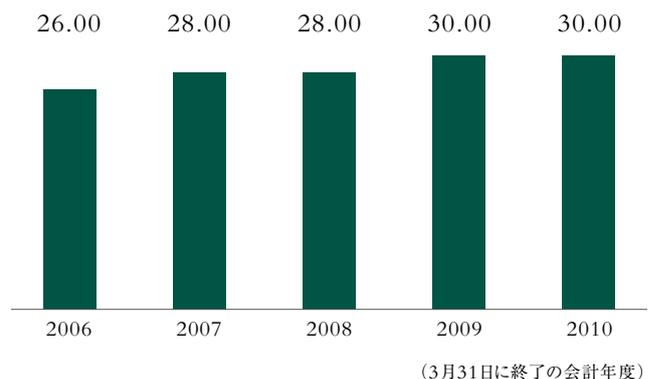
マーケットの急変など一過性の外部要因に大きな影響を受けないよう利益還元にも配慮してまいります。

2011年3月期は、利益水準は大きく低下しますが、将来的にはカードビジネスの成長性や経営の効率化に努めることで業績回復は可能と考えておりますので、安定的な配当を継続するという当社の配当政策に基づいて、年間配当を30円に据え置く予定です。

1株当たり当期純利益(損失)(円)



1株当たり配当金(円)





Q 企業CSRの活動について教えてください。

A 「赤城自然園」の運営を通じて、多くの子供たちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、豊かな日本の自然を次世代に引き継いでいきます。

2009年12月、群馬県赤城山に位置する「赤城自然園」を購入し、その運営を担うことになりました(2010年4月オープン)。同園は、赤城山の西麓に広がる約120ヘクタールの広大な自然を体験できる森です。もともとは松の木が無造作に植林されていましたが、自然本来の美しさを取り戻すために、1982年より植生を入れ替え、28年もの歳月をかけて整備を続けています。今では、さまざまな昆虫や動物、貴重な植物を含めた草花、樹木が生息し、日本の四季の美しさにふれ、感じていただくことができます。

花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをしているという方針のもとで整備された園内には、東洋有数のシャクナゲ園やスイセンなど美しく整備さ

れた花もあれば、自然の姿で咲いている野草も豊富です。

ありのままの自然の姿を体験できる自然園敷地内では、北関東に生息する植物や昆虫のほとんどの種類を自然に近い形でみることができます。

当社はこの「赤城自然園」を通じて、自然とのふれあいが少なくなってきた子供たちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、次世代に引き継いでいくという活動に微力ながら貢献していきたいと考えています。

企業の社会貢献活動は息長く続けるところに価値があると考えています。当社の活動にご賛同いただいている企業のお力添えのもと、息長くこのメセナ活動に取り組んでまいります。

赤城自然園 Akagi Nature Park

赤城自然園概要

面積：約120ヘクタール(約36万坪)
一般開設エリア約60ヘクタール(約18万坪)
標高：600～700m
位置：赤城山西麓

赤城自然園で確認された動植物

動物：昆虫類1,810種、鳥類77種、哺乳類15種
植物：木本類152種、草本類510種



赤城自然園は大きく分けて3つのエリアで構成されています。

自然生態園

コナラ林、チョウのはらっぱ、カブトムシの森、ミズスマシの池、トンボ池、野草のはらっぱ、昆虫館など、生きものたちの生活をとおり、自然のしくみにふれるエリア。



四季の森

森の遊び場、休憩広場、みどりの広場など、ゆったりと憩い、遊び、さまざまなことを体験するエリア。

セズンガーデン

アカヤシオ、シロヤシオを中心としたツツジの丘、そこからシャクナゲ園やシャクナゲの谷など季節ごとに多様な花々や植物が楽しめるエリア。

赤城自然園の環境保全活動をサポートしていただいております。

(2010年7月31日現在)



社会的責任 (CSR)

当社は経営理念として「サービス先端企業」を掲げ、当社ステークホルダーをお客さま、取引先、社員、株主および社会と位置づけており、顧客満足を創造し、取引先との相互利益を尊重し、社員の共感を得ることによって、株主に報いるとともに、社会的責任を果たすことに努めております。そして、変化する企業環境に柔軟かつ迅速に対応しつつ、コンプライアンスの徹底に注力しながら事業活動を展開し、それらを通じて社会から信頼されることを目指しています。

当社のCSRに対する考え方

当社では、社会的責任 (CSR) とは「企業は社会的存在として最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、またはそれを上回る方法や内容で事業を展開していくこと」であると捉えています。そしてこの考え方のもとに、次の3つの視点でCSRに取り組んでいます。

① 企業として存在し、お客さま、社員、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様利益をもたらすために果たすべき事項

企業として、健全、適切かつ迅速に、継続的な事業活動を行うことが使命であると認識しており、そのためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを通じた経営監視機能の強化をしております。

② 当社の主な事業であるクレジットカード、金融事業活動を通じて、責任を果たすべき事項、および社会に貢献できる事項

クレジットカードは、便利さを提供するだけでなく、経済活動を支える大変有意義な決済手段です。ゆえに、使いすぎによる「多重債務者」を出さないことと、お客さまの暮らしを豊かにし、経済の発展に寄与することのバランスの追求が最重要課題であると考えています。お客さまの信用情報を預かる金融事業者として、個人情報の適正管理に努め、個人情報保護法の目的に沿った個人情報の有用性を尊重するとともに、慎重な与信と与信後の適切なフォローによる「多重債務者」の防止に力を注いでいます。

■ 個人情報の適正管理

個人情報の管理については、法令はもとより、ガイドライン・業界ルールなどを遵守するとともに、社内規程を定め、社内研修・モラル教育を実施し、(社)日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得を実質的に社員に義務付けるなど、管理意識の醸成と

浸透に努めています。また、個人情報の取り扱いについては、専用回線の利用、アクセス権限者の制限、情報の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理など、セキュリティの強化を図っています。

なお、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者に対して付与されるプライバシーマークを2006年5月に取得しています。

■ 多重債務への対応

クレジットが必要以上の利用につながるリスクを認識し、使いすぎ抑制のためのきめ細かな途上与信を行うとともに、契約変更や返済額変更などの相談に応じる体制を整えています。

③ クレディセゾンにしかできない、クレディセゾンだからこそできる社会への貢献

当社およびグループで働く社員、その家族を含む何万人もの生活が当社グループの企業経営にかかっています。CSRの観点からも雇用責任の重大さを認識し、積極的に雇用問題に取り組んでいます。

また、流通系出身のクレジットカード会社として、その特徴を活かしたサービスの提供や社会への貢献を目指しています。

■ 雇用問題への対応

当社では年齢、性別を問わない雇用と働きやすい環境づくりに努めています。少子・高齢化を視野に入れ、女性が結婚、出産後も継続して働ける、ならびに高齢者の介護にも対応できる職場環境を整え、また、退職者の再雇用も積極的に行っています。

環境保全・社会貢献活動

当社では、一人ひとりのお客さまがカード利用を通じて社会貢献活動に参加できる手段をご用意しています。例えば、(社)日本ユネスコ協会連盟の世界遺産活動や世界寺子屋運動、(財)森林文化協会の森林と環境活動、(財)日本盲導犬協会の盲導犬育成など、カード利用で獲得するポイントで寄付できるアイテムを取り揃えています。

2011年3月期からは、群馬県の赤城山西麓に広がる約120ヘクタールの森「赤城自然園」を通じた自然環境保全活動に寄付できるアイテムも加わりました。

「赤城自然園」では園内ガイドツアーや自然観察教室などの教育プログラムを用意して、自然園の環境保護と地域共生プログラムを実施して自然のすばらしさを体験できる場を提供していきます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、カードビジネスをコア事業としたサービス先端企業を目指し事業基盤の拡大・強化に努めています。株主の皆様はもとより、お客さま、取引先、当社グループで働く社員、そして社会というすべてのステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実・強化が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役14名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

取締役会は、会社の業務執行が適正かつ健全に行われるために、そしてコーポレート・ガバナンス強化の観点から、実効性ある内部統制システムの構築と全社レベルでの法令・定款遵守体制の確立・維持に努めています。取締役会は取締役の業務執行が適切に行われるよう、「取締役会規程」に基づき運営され、また各取締役は会社法に基づく義務遵守は当然のこととして、管掌または担当する部門の業務執行が適切・効率的に行われるよう「組織・業務分掌規程」に基づき、当該部門の管理、監督を行っています。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の皆様からの信任を毎年得るため、取締役の任期は1年としています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員(2名)を含めた社外監査役4名で構成されています。各監査役は監査役会で定められた監査方針などに従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役などからの営業の報告の聴取や重要な決議書類などの閲覧、業務および財産の状況の調査などにより厳正な監査を実施しています。

また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めています。

監査役の職務を補助するため、業務執行部門から独立性を保った監査役事務局(内部監査部門との兼任)を設置しています。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門部署としてコンプライアンス部、リスク管理の専門部署として総合リスク管理室、専門機関としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会および危機管理委員会を設置し、社内教育・啓蒙活動をはじめとするコンプライアンス施策の企画立案、実施、リスクマネジメント対応を行っています。

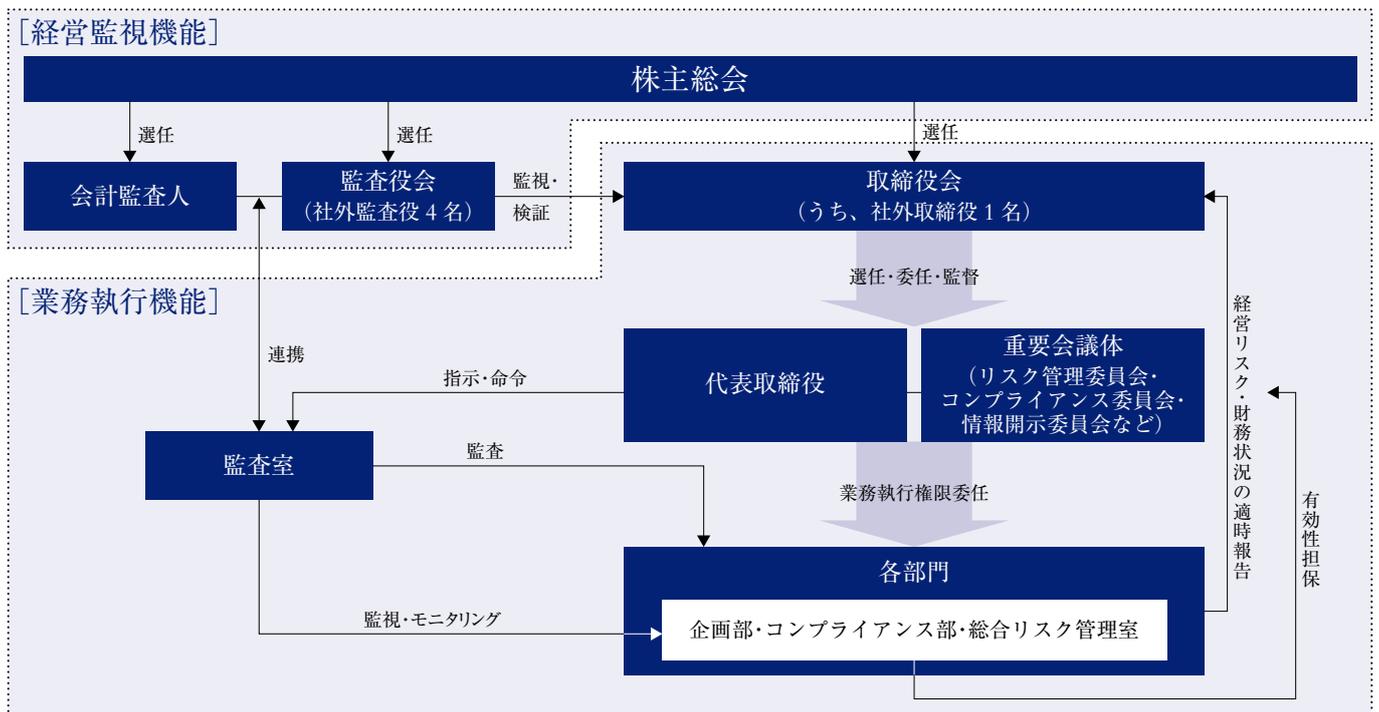
内部監査部門である監査室は、当社および関係会社の組織運営ならびに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制について監査を実施し、評価と提言を行っています。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流および諸法令を踏まえ、グループ各社との情報連携およびグループ経営体制のさらなる強化を図り、当社グループに適した、また連結価値向上に向けた経営機構のあり方を検討していきます。

役員報酬および監査報酬

当社は、役員の仕事執行および成果に対する責任の明確化、ならびに監査役および社外役員の独立性の向上のために、従来の退職慰労金制度を廃止し、役員の賞与などを含めた職務執行

コーポレート・ガバナンス体制図



の対価を一本化し、業績に対する意識向上を図っています。

前期における当社の取締役および監査役に対する報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬等の内容は、次のとおりです。

〈役員報酬等の内容〉

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	398	305	92	15
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	1
社外役員	58	58	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2010年3月期末現在の取締役人員は11名、監査役人員は4名です。

〈監査報酬等の内容〉

公認会計士法第2条第1項に規定する
監査証明業務に基づく報酬の金額 116百万円
上記以外の報酬の金額 0百万円

内部統制システムの整備

当社は会社法の規定に従い、法令・定款に適合し、業務の適正性、効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、代表取締役が遵守すべき基本方針を取締役会において決定しています。

当該基本方針は、「常に革新的な発想と戦略で、利益ある成長を実現していき、お客さまを含めたステークホルダーの満足度の極大化を達成する」という考えを軸に据えています。

財務報告に係る内部統制(いわゆるJ-SOX)の対応については、総合リスク管理室を中心として当社および連結対象会社における内部統制整備の推進と監査室専任者による独立したモニタリングを行い、内部統制は有効であるとの報告書を当局に提出しています。

内部統制システムの構築にあたっては、業務の適正化を維持しながら、当社の業績向上・利益の増強をもってステークホルダーの利益最大化に資するために、効率的で有効性の高いシステムの構築を目標としています。

コンプライアンスの徹底・充実

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築を踏まえ、当社事業活動における法令等の遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス部」を中心としてコンプライアンス体制の強化を進めています。

コンプライアンス委員会は代表取締役専務を委員長に、年数回の委員会開催によりコンプライアンスに関する討議・意思決定等を行い、取締役会に報告を行っています。

コンプライアンスの一層の充実を図るため、経営理念をはじめ行動宣言、社員の行動基準を掲載した小冊子『私たちのコンプライアンス』を全社員に配付し、社内への周知徹底を図っています。

また、社内に『コンプライアンス相談窓口』を設置し、社内での不正・不祥事の防止を図っています。この相談窓口は、社内イントラネット、インターネットの専用アドレスなどによる社内、社外2系統による相談受付体制をとり、利用しやすい環境づくりに努めています。相談があった場合は、弁護士、コンプライアンス部で連動

し、問題の早期解決を目指すとともに、コンプライアンス委員会に報告し、再発防止に努めています。

さらに、コンプライアンス部主催による、外部講師を招いた役員対象のコンプライアンス研修や部室長を含む幹部社員対象の研修を実施するとともに、各部門にコンプライアンス責任者および担当者を任命し、各部門を主導としつつコンプライアンス部と連動したコンプライアンス研修を実施しています。

なお、コンプライアンス責任者および担当者に加え、J-SOX責任者および担当者を兼務発令することで、意識の向上を図っています。

情報システム運用への対応など

IT化社会の進展などを背景として、お客さまが安心してカードを利用するためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっています。

このような環境のもと、自然災害、事故、コンピュータウイルスなどによるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上など、システムの安全性・安定性の確保と効率化に努め、今後とも、継続して取り組んでいきます。

リスク管理

リスク管理については、「リスク管理規程」および「損失の危険の管理に関する規程」を定め、「リスク管理委員会」および「総合リスク管理室」を中心として、リスク発生の予防および顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」および「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、取締役会が定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努めています。

また、当社グループ内に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項については、「関係会社規程」に基づき、「企画部」を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行うことにより、リスク管理体制の維持に努めています。

また、リスク発生時は代表取締役副社長を委員長とする「危機管理委員会」を中心に、「危機管理規程」に基づいた迅速な対応および会社機能の早期回復に努めています。

情報の積極的開示

株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントコンファレンス、IRミーティングなどの積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動などをホームページ上で公開し、透明性の高い企業経営に努めています。

企業・IR情報

URL <http://corporate.saisoncard.co.jp>

取締役・監査役

(2010年6月30日現在)



林野 宏
代表取締役社長
監査室・カード事業部 管掌



前川 輝之
代表取締役副社長
広報室・財務部・総務部・
営業推進事業部 管掌



山本 敏晴
代表取締役専務
人事部・コンプライアンス部・
システム企画部・クレジット事業部 管掌



高橋 直樹
専務取締役
企画部・経営管理部・
戦略投資部・
総合リスク管理室・
ファイナンス事業部 管掌



鈴木 秀敏
常務取締役
CS推進室・
海外事業推進部・
ネット事業部 管掌



金子 美壽
常務取締役
カード事業部長・
セゾンカード部・
そごう・西武カード部・
UC・LABIカード部・
ゴールド・AMEX部・
高島屋カード部 担当



山路 孝眞
取締役
クレジット事業部長



山本 寛
取締役
ファイナンス事業部長



覺正 純司
取締役
ネット事業部長



山下 昌宏
取締役
マーケティング部・
営業企画部・
ソリューション二部 担当



平瀬 和宏
取締役
みずほ提携推進部・
リース&レンタル部・
ソリューション一部 担当



清水 定
取締役
営業推進事業部長



松田 昭博
取締役
金融商品部・
カードファイナンス部・
ローンセンター 担当



山本 恵朗
取締役(社外)



富澤 宏
常勤監査役(社外)



櫻井 勝
常勤監査役(社外)



松本 康太郎
常勤監査役(社外)



土岐 敦司
監査役(社外)

財務セクション 経営成績と財務分析

企業集団の状況

当社グループの事業は、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」、「その他の事業」のセグメントで構成されています。事業セグメントのうち、「クレジットサービス事業」は当社グループの最も重要なセグメントで、当期において連結営業収益合計の約80%を占めています。

当社グループの主な営業収益は、主要なセグメントである「クレジットサービス事業」における、カードショッピングや個人割賦が利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、キャッシングや各種ローンなどが利用された場合に発生する顧客手数料で構成されています。

これに対して主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用などで構成されています。

連結範囲の変更

当期の連結対象子会社は3社増の14社となりました。また、持分法適用関連会社は1社減の7社となりました。連結対象子会社に関しては、当期より株式移転により設立されたJPNホールディングス(株)、株式などを取得した(株)コスモサポートおよび(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を連結子会社に含めています。また、セゾン自動車火災保険(株)については、当期において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当期末より持分法適用関連会社から除外しています。

収益および利益の状況

市場環境

当期のわが国経済は、世界的な金融危機以降、外需の回復や経済対策の下支えにより景気に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢・所得環境の改善には至らず、個人消費や設備投資を中心と

した内需は力強さを欠き、デフレ傾向が続くなど厳しい環境下で推移しました。

なお、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法および割賦販売法の改定や、利息返還請求の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

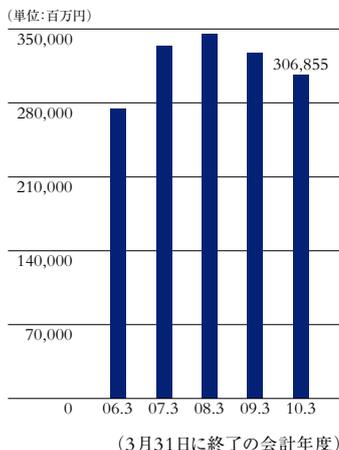
営業収益

当期の営業収益は、前期に比べ 202億33百万円(6.2%)減の3,068億55百万円と減収になりました。当期は、主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピングリボルビング払いの訴求強化や手数料率の改定を行ったほか、オンラインショッピングモールからの成果報酬獲得など営業活動の拡充を図るとともに、WEBインフラを活用したご利用明細書のネット化を推進し、収益構造の向上に注力しました。しかしながら、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響などによって、キャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。「ファイナンス事業」では、信用保証事業およびリース事業の収益が堅調に伸長しましたが、不動産融資事業において保証付き不動産融資の新規取り扱いを中止したことで、同事業全体では減収となりました。また、不動産融資保証事業などから撤退した「不動産関連事業」では減収となりました。

営業費用、営業利益

効率化を優先したコスト削減施策の実施により、広告宣伝費および人件費などの抑制を行いました。ポイント引当金繰入額は138億77百万円(前期比5億19百万円、3.9%増)となりましたが、広告宣伝費が162億51百万円(同24億59百万円、13.1%減)、支払手数料が494億16百万円(同34億91百万円、6.6%減)、人件費が451億9百万円(同22億1百万円、4.7%減)となっています。これらの結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ223億52百万円(8.3%)減の2,463億5百万円となりました。なお、金融費用は、金融機関からの借入などによる資金の長期化および固定化を推進した

営業収益



販売費及び一般管理費の内訳

	(単位:百万円)		
	2010	2009	増減率(%)
貸倒コスト	67,379	77,204	△12.7
うち貸倒引当金繰入額	53,784	57,580	△6.6
うち貸倒損失	0	277	-
うち利息返還損失引当金繰入額	9,109	14,821	△38.5
うち債務保証損失引当金繰入額	4,486	4,525	△0.9
貸倒コストを除く販売費及び一般管理費	178,925	191,455	△6.5
うち広告宣伝費	16,251	18,711	△13.1
うちポイント引当金繰入額	13,877	13,357	3.9
うち人件費	45,109	47,311	△4.7
うち支払手数料	49,416	52,907	△6.6
販売費及び一般管理費合計	246,305	268,658	△8.3

(3月31日に終了の会計年度)

ことにより243億77百万円(同4億94百万円、2.1%増)となっています。

これらの結果、当期の営業利益は前期に比べ16億24百万円(4.7%)増の361億73百万円となりました。なお、貸倒コストは減少しましたが、弁護士・認定司法書士などによる第三者介入債権は依然として高止まり傾向にあり、引き続きリスク状況を踏まえた初期与信の見直しや外部情報を活用した途上与信の強化などリスク抑制を図っていきます。

営業外損益

営業外収益は、前期に比べ10億70百万円(34.0%)増加し42億16百万円、営業外費用は前期に比べ54億57百万円(81.0%)減少し12億82百万円となりました。主な増減要因は、持分法投資利益を5億98百万円計上(前期は10億66百万円の持分法投資損失)したことによるものです。

特別損益

特別利益は、持分変動利益の計上などにより前期に比べ160億10百万円(97.5%)減少し4億9百万円となりました。特別損失は、貸倒引当金繰入額の計上などにより前期に比べ929億20百万円(96.3%)減少し36億2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は186億80百万円となりました。

株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値増大のために重要であると考えています。利益還元については、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていくことを基本方針としています。

配当金

配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は年間30円といたしました。

また、株主優待として当社のカードホルダーの皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典を設けています。

セグメントの状況

クレジットサービス事業

当セグメントは、クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業などから構成されています。当期の営業収益は前期に比べ96億4百万円(3.8%)減の2,451億19百万円となりましたが、営業利益は同20億35百万円(7.9%)増の277億15百万円となりました。

①クレジットカード事業

クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関などの生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大など、カード利用領域は年々拡大しています。しかしながら、個人消費の低迷やデフレの影響によりショッピング市場規模の増加幅は縮小傾向にあります。また、貸金業法の改定は、キャッシング市場規模の縮小をもたらし、法対応を目的としたシステム構築による開発コストの負担増大などに波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は大型小売業や交通機関などの提携やステータスの高いプレミアムカードの拡充に努めるとともに、ネット会員の拡大やオンラインショッピングモールをはじめとするネットビジネス分野への取り組み強化、債権リスクへの取り組み、費用対効果を踏まえた経費構造の見直しなど、事業効率の向上に努めました。

当期の新規カード会員数は259万人、当期末のカード総会員数は2,829万人(前期比2.6%増)となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆8,446億円(前期比1.2%減)、ショッピングのリボルビング残高は2,982億円(前期比1.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,433万人(前期比3.0%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は5,967億円(前期比10.3%減)となりました。

セグメント別営業収益および営業利益

	(単位:百万円)					
	営業収益			営業利益		
	2010	2009	伸び率(%)	2010	2009	伸び率(%)
クレジットサービス事業	245,119	254,724	△3.8	27,715	25,679	7.9
ファイナンス事業	32,382	46,732	△30.7	8,112	10,546	△23.1
不動産関連事業	15,021	18,550	△19.0	1,825	612	198.0
エンタテインメント事業	14,648	15,537	△5.7	1,729	1,652	4.7
その他の事業	2,074	1,939	7.0	1,544	1,345	14.8
計	309,247	337,484	△8.4	40,927	39,836	2.7
消去又は全社	(2,391)	(10,395)	-	(4,753)	(5,288)	-
連結	306,855	327,089	△6.2	36,173	34,548	4.7

(注) 各セグメントの営業収益および営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しています。

(3月31日に終了の会計年度)

クレジットカード事業の当期における主な取り組み

提携ネットワークの拡充

当社の強みを活かし、小売業や社会インフラである交通機関などを中心に、提携ネットワークの拡充を引き続き進めてきました。具体的には、三井不動産(株)およびらぼーとマネジメント(株)と提携し、両社が運営する「三井ショッピングパーク」の全施設共通カード「Mitsui Shopping Parkカードセゾン」を、(株)ヤマダ電機、(株)ヤマダフィナンシャルおよび全日本空輸(株)と提携し、家電流通業と航空会社の業界初提携となる「ヤマダLABI ANAマイレージクラブカードセゾンアメリカン・エクスプレス®・カード」を、九州旅客鉄道(株)と提携し、JR九州グループ共通の「JQ CARDセゾン」をそれぞれ発行しました。

また、高稼働、高単価の見込まれるカードの拡大を重点施策の一つとし、アメリカン・エクスプレスの充実したサービスと国際的なブランド力を有効に活用して、プレミアムカードの募集活動を強化し、会員数と取扱高の拡大を図りました。

WEB戦略の強化

当期末のセゾンカードのネット会員(Netアンサー会員)とUCカードのネット会員(アットユーネット会員)を合計したネット会員は426万人(前期比30.8%増)となりました。当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営していますが、開始から約3年半で出店企業数480店、月商約30億円、日商の最高額が約1億30百万円になるまで成長を遂げています。

また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の推進や「タブレットPC(タッチパネルを搭載したパソコン)」によるカード申し込みなど、WEB・IT技術を活用した新たな顧客接点の強化と事業の効率化を図ってきました。

今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップやデジタルコンテンツ配信企業などからの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきます。

債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士などによる第三者介入および利息返還請求は引き続き高水準で推移していますが、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあります。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底していきます。

新たな展開および今後の取り組み

当社は、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループとクレジットカード事業に関する包括的業務提携に向けて具体的検討を進めることに合意しました。これに伴い、当社がこれまで培ってきたカード事業に関するプロセッシングやマーケティングノウハウの提供と、流通最大手としてのセブン&アイグループの幅広い顧客基盤を掛け合わせることで、カード会員の満足度向上を果たすとともに、将来的に1,000万会員規模のカード会社の誕生を実現させ、両社の成長機会をより確実なものとしたと考えています。

②サービサー(債権回収)事業

貸金業法および割賦販売法の改定による規制強化の影響を受け、主要取引先であるノンバンク業界は厳しい経営環境が続いており、それらの債権管理を受託しているサービサー業界に影響が波及しています。このような状況の中、小口無担保債権の受託を主な事業としているジェーピーエヌ債権回収(株)は、従来のビジネスモデルの改革に取り組むべく、株式移転方式により純粋持株会社であるJPNホールディングス(株)を設立、傘下に人材派遣事業会社である(株)コスモサポートを統合し、事業構造改革と新規事業領域の拡大に取り組みました。

当期は、主軸の業務代行事業における取引先の経済条件改定の影響を受けたものの、(株)コスモサポートの統合により収益が増加しました。

ファイナンス事業

信用保証事業、各種ローン事業およびリース事業などから構成されています。当期においては、信用保証事業、リース事業の収益が堅調に伸長していることや、新規取り扱いを開始した長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」などが収益貢献する一方、不動産融資事業で保証付き不動産融資の新規取り扱いを中止したことにより、営業収益は323億82百万円(前期比30.7%減)、営業利益は81億12百万円(前期比23.1%減)となりました。

①信用保証事業

個人向け証書貸付型ローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。

また、当期は新たに地域金融機関33先と提携し、提携先数は合計で218先(前期差25先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,711億円(前期比3.2%減)となりました。

②個人向けローン事業

主としてカード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを提供しています。ローン残高は257億円(前期比25.7%減)となりました。

③不動産融資事業

不動産を担保とする個人および法人向けの融資事業を行っています。2009年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取り扱いを開始しており、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感などが評価され、開始から1年で550件138億円を取り扱いましたが、(株)アトリウムの保証付き融資について新規取り扱いを終了したことから、ローン残高は424億円(前期比60.0%減)となりました。

④リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退などを背景として、リース取扱高は2010年3月まで34ヵ月連続の前年同月比マイナスで推移していますが、当社においては既存取引先との信頼関係強化および新規提携販売店の拡大に取り組み、取扱高は1,008億円(前期比0.6%増)となりました。

不動産関連事業

不動産事業およびその付帯事業、不動産賃貸業などから構成されています。不動産賃貸業では安定的な収益を得る一方、不動産事業およびその付帯事業では資産の入れ替えや圧縮による資産効率の向上に取り組んでいます。前期においては、多額の引当金を計上しましたが、当期における営業収益は150億21百万円(前期比19.0%減)、営業利益は18億25百万円(前期比198.0%増)となりました。

なお、不動産関連事業を担う(株)アトリウムの事業再建初年度は計画通り推移しました。依然として不動産マーケットは予断を許さない状況ではありますが、引き続き事業再建計画の着実な推進に取り組んでいきます。

エンタテインメント事業

アミューズメント事業などから構成されています。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店づくりに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は146億48百万円(前期比5.7%減)、営業利益は17億29百万円(前期比4.7%増)となりました。

その他の事業

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業などから構成されています。営業収益は20億74百万円(前期比7.0%増)、営業利益は15億44百万円(前期比14.8%増)となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント 調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケート・ローンやコミットメント・ラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー(CP)の発行や債権流動化などの直接調達に取り組んでいます。2010年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額1,240億円およびリース債務38億円を含む)は1兆7,768億円であり、借入金63.6%、社債13.3%、CP7.5%、営業債権の流動化など15.6%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しています。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち71.1%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、991億34百万円(前期は696億69百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益359億14百万円の計上、営業債権の減少による402億74百万円の収入がある一方で、リース投資資産の増加による184億77百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、140億42百万円(前期は107億99百万円の支出)となりました。

これは主に、ソフトウェアなどの有形および無形固定資産の取得による258億65百万円の支出がある一方で、投資有価証券の売却などによる117億44百万円の収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、802億43百万円(前期は546億53百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額である1,012億69百万円の支出および社債の償還による452億25百万円の支出がある一方で、債権流動化借入金による795億円の調達収入によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して、48億49百万円増加し、731億30百万円となりました。

資産、負債および純資産

当期末の総資産は、前期末と比較して329億34百万円(1.4%)減少し、2兆3,741億29百万円となりました。主な減少要因としては、貸金業法の改定による市場規模縮小の影響などによりカードキャッシング残高が減少したことなどによるものです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会1993年6月17日(2007年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会1994年1月18日(2007年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

流動資産は、営業投資有価証券が22億71百万円減少したことなどにより、前期末と比較して566億2百万円(2.6%)減少し、2兆1,322億41百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の建物(純額)が224億15百万円、土地が245億45百万円、無形固定資産のその他が325億86百万円とそれぞれ増加したことなどにより、前期末と比較して237億61百万円(10.9%)増加の2,415億60百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が前期末比126億78百万円増の605億97百万円、無形固定資産が同144億85百万円増の576億94百万円、投資その他の資産が同34億2百万円減の1,232億68百万円となっています。

当期末の負債は、前期末と比較して537億44百万円(2.6%)減少し、2兆327億24百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金の減少などにより有利子負債が減少したことによるもので

す。流動負債は前期末比1,256億58百万円減少の8,465億77百万円、固定負債は719億14百万円増加の1兆1,861億47百万円となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末と比較して1,170億38百万円(6.2%)減の1兆7,768億27百万円(オフバランス処理した営業債権の流動化調達額1,240億円およびリース債務38億円を含む)となりました。

当期末の純資産は、前期末と比較して208億9百万円(6.5%)増加し、3,414億5百万円となりました。自己資本比率は1.1ポイント増の14.3%となりました。

債権リスクの状況

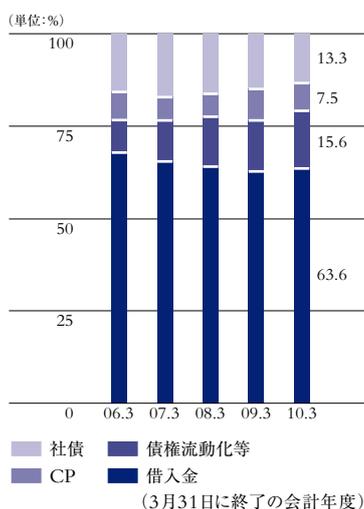
管理ベースの割賦売掛金等残高にファイナンス事業および不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヵ月以上延滞債権残高は2,222億73百万円(前期比2.7%増)となりました。期末の貸倒引当金残高(流動資産)は、1,214億58百万円(前期比2.6%増)となりました。これらの結果、3ヵ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の180.3%から156.2%に下降しました。

営業債権に対する延滞および引当状況

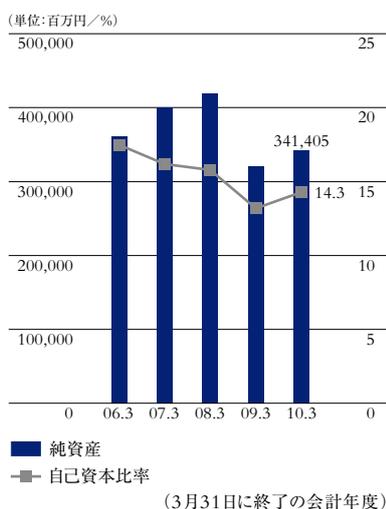
	(単位:百万円)		
	2010	2009	増減率(%)
営業債権残高 ①	2,199,237	2,273,707	△3.3
3ヵ月以上延滞債権残高 ②	222,273	216,427	2.7
②のうち担保相当額 ③	144,517	150,768	△4.1
貸倒引当金残高(流動資産) ④	121,458	118,364	2.6
3ヵ月以上延滞比率(=②÷①)	10.1%	9.5%	-
3ヵ月以上延滞債権に対する充足率(=④÷(②-③))	156.2%	180.3%	-
(参考)担保相当額控除後3ヵ月以上延滞比率(=(②-③)÷①)	3.5%	2.9%	-

(3月31日に終了の会計年度)

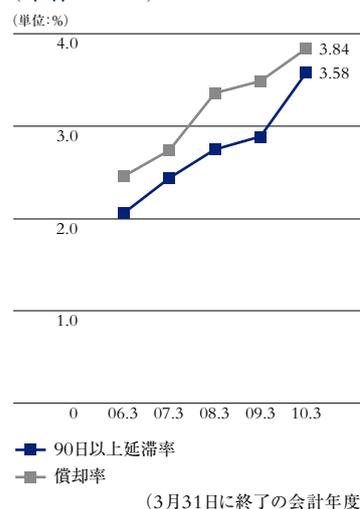
有利子負債構成比



純資産および自己資本比率



90日以上延滞率および償却率 (単体ベース)



貸倒引当金の動態

	(単位:百万円)		
	2010	2009	増減率 (%)
期首貸倒引当金残高	121,886	90,898	34.1
増加	60,062	90,071	△33.3
減少	55,451	59,084	△6.1
期末貸倒引当金残高	126,496	121,886	3.8
(参考)貸倒損失	0	277	-

(3月31日に終了の会計年度)

(注) 2009年3月期の増加額には、当社の連結子会社である(株)アトリウム再建に伴う貸倒引当金繰入額27,218百万円、また減少額には、貸倒引当金戻入額2,192百万円を含んでいます。

リスク情報

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業および不動産関連事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費などの悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資などの取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コストなどに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入などに加え、金利スワップなどの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めています。想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利などの変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利など、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更などが生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約などを通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。したがって、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥などによるシステムエラー、アクセス数の増加などの一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故などによる通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下などにより、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報などの個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向などによって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度などを予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益が悪化がみられ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落した場合、又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2011年3月期の見通し

2011年3月期における当社グループを取り巻く経営環境については、世界的な金融危機に端を発した景気後退による個人消費や設備投資の低迷が依然として続く中、利息返還請求の動向に加え、貸金業法の完全施行および割賦販売法改定の影響による事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、新成長路線の基盤づくりに邁進していきます。

- ・ショッピング収益の拡大とローコストオペレーションの推進による筋肉質なカード事業への転換
- ・WEBを活用したフィージネスの拡充とファイナンス事業の強化による収益源の多様化
- ・法改定や経済情勢に対応した与信管理・回収体制の強化による債権の良質化
- ・コーポレート・ガバナンスの強化によるグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、2011年3月期の連結業績予想は、営業収益2,880億円、営業利益175億円、経常利益210億円、当期純利益90億円、個別業績予想は営業収益2,440億円、営業利益155億円、経常利益180億円、当期純利益65億円を見込んでいます。

連結貸借対照表

2010年3月期(2010年3月31日現在)ならびに2009年3月期(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	2010	2009	科目	2010	2009
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	64,232	67,366	支払手形及び買掛金	206,655	205,375
割賦売掛金	1,688,176	1,728,312	短期借入金	296,923	398,192
リース投資資産	214,232	195,754	1年内返済予定の長期借入金	96,195	101,095
その他営業債権	571	730	1年内償還予定の社債	25,225	35,225
営業投資有価証券	227	2,499	コマーシャル・ペーパー	133,000	160,000
有価証券	297	1,000	1年内返済予定の債権流動化借入金	13,220	3,430
販売用不動産	204,799	189,709	リース債務	915	201
買取債権	15,409	21,142	未払法人税等	10,974	1,900
その他のたな卸資産	1,397	1,401	賞与引当金	2,234	2,289
繰延税金資産	24,375	24,574	役員賞与引当金	92	72
短期貸付金	14,301	3,465	利息返還損失引当金	16,317	15,646
その他	25,679	71,252	商品券回収損失引当金	186	162
貸倒引当金	△121,458	△118,364	割賦利益繰延	6,253	6,276
			その他	38,382	42,369
流動資産合計	2,132,241	2,188,844	流動負債合計	846,577	972,235
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債		
建物(純額)	22,415	18,942		211,112	246,337
土地	24,545	15,742	長期借入金	737,436	690,048
リース資産(純額)	3,511	480	債権流動化借入金	135,910	75,588
建設仮勘定	85	425	リース債務	2,889	648
その他(純額)	10,040	12,327	退職給付引当金	3,252	3,238
有形固定資産合計	60,597	47,918	役員退職慰労引当金	108	142
無形固定資産			債務保証損失引当金	4,486	4,525
借地権	970	970	瑕疵保証引当金	59	86
ソフトウェア	23,890	23,847	ポイント引当金	61,238	53,538
リース資産	247	468	利息返還損失引当金	19,278	29,038
その他	32,586	17,923	負ののれん	1,048	1,417
無形固定資産合計	57,694	43,209	その他	9,327	9,625
投資その他の資産			固定負債合計	1,186,147	1,114,233
投資有価証券	70,800	65,445	負債合計	2,032,724	2,086,469
長期貸付金	15,333	15,367	純資産の部		
差入保証金	6,670	7,385	株主資本		
繰延税金資産	31,255	36,813	資本金	75,929	75,929
その他	4,245	5,178	資本剰余金	84,860	81,572
貸倒引当金	△5,038	△3,521	利益剰余金	179,237	165,291
投資その他の資産合計	123,268	126,670	自己株式	△6,105	△6,098
固定資産合計	241,560	217,798	株主資本合計	333,921	316,695
繰延資産			評価・換算差額等		
社債発行費	328	421	その他有価証券評価差額金	6,812	2,842
繰延資産合計	328	421	繰延ヘッジ損益	△1,762	△1,236
資産合計	2,374,129	2,407,064	評価・換算差額等合計	5,049	1,606
			新株予約権	0	0
			少数株主持分	2,434	2,293
			純資産合計	341,405	320,595
			負債純資産合計	2,374,129	2,407,064

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書

2010年3月期(2009年4月1日～2010年3月31日)ならびに2009年3月期(2008年4月1日～2009年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2010	2009
営業収益		
クレジットサービス事業収益	243,281	250,814
ファイナンス事業収益	31,507	40,544
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	61,176	66,048
不動産関連事業原価	47,103	53,048
不動産関連事業利益	14,073	13,000
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	83,521	92,372
エンタテインメント事業原価	68,883	76,851
エンタテインメント事業利益	14,637	15,521
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	1,939
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	2,060	1,939
金融収益	1,295	5,269
営業収益合計	306,855	327,089
営業費用		
販売費及び一般管理費	246,305	268,658
金融費用	24,377	23,882
営業費用合計	270,682	292,540
営業利益	36,173	34,548
営業外収益	4,216	3,145
営業外費用	1,282	6,740
経常利益	39,106	30,953

科目	(単位:百万円)	
	2010	2009
特別利益		
固定資産売却益	-	796
投資有価証券売却益	58	12,834
営業投資有価証券償還益	45	-
事業構造改革損失引当金戻入額	-	374
貸倒引当金戻入額	-	2,192
持分変動利益	297	-
その他	7	222
特別利益合計	409	16,420
特別損失		
固定資産処分損	177	1,001
減損損失	264	776
投資有価証券評価損	769	1,634
関係会社株式評価損	57	404
関係会社出資金評価損	9	24
投資有価証券売却損	0	1,304
関係会社株式売却損	18	-
投資有価証券償還損	73	112
たな卸資産評価損	-	41
関係会社事業整理損失	393	90,404
貸倒引当金繰入額	1,499	-
持分変動損失	0	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	503
その他	337	313
特別損失合計	3,602	96,523
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	35,914	△49,149
法人税、住民税及び事業税	12,392	15,846
法人税等調整額	4,636	15,621
法人税等合計	17,028	31,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	205	△25,104
当期純利益又は当期純損失(△)	18,680	△55,513

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計			
2009年3月31日残高	75,929	81,572	165,291	△6,098	316,695	2,842	△1,236	1,606	0	2,293	320,595
連結会計年度中の変動額											
株式交換による増加	-	3,164	-	△4	3,159	-	-	-	-	-	3,159
剰余金の配当	-	-	△5,406	-	△5,406	-	-	-	-	-	△5,406
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	18,680	-	18,680	-	-	-	-	-	18,680
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12	-	-	-	-	-	△12
自己株式の処分	-	123	-	9	133	-	-	-	-	-	133
持分法の適用範囲の変動	-	-	671	-	671	-	-	-	-	-	671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)	-	-	-	-	-	3,969	△526	3,443	-	141	3,584
連結会計年度中の変動額合計	-	3,287	13,945	△7	17,225	3,969	△526	3,443	-	141	△20,809
2010年3月31日残高	75,929	84,860	179,237	△6,105	333,921	6,812	△1,762	5,049	0	2,434	341,405

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月期(2009年4月1日～2010年3月31日)ならびに2009年3月期(2008年4月1日～2009年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2010	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	35,914	△49,149
減価償却費	17,139	17,497
負ののれん償却額	△407	△212
繰延資産償却額	93	170
関係会社事業整理損失	—	90,404
貸倒引当金の増減額	4,608	14,044
退職給付引当金の増減額	14	△2,732
ポイント引当金の増減額	7,700	8,064
利息返還損失引当金の増減額	△9,089	△793
その他の引当金の増減額	△110	168
受取利息及び受取配当金	△1,450	△6,257
支払利息	23,115	23,747
持分法による投資損益	△598	1,066
投資事業組合等分配益	—	△5
為替差損益	△3	△22
投資有価証券売却・償還損益	33	△11,500
投資有価証券評価損益	827	2,038
持分変動損益	△297	1
減損損失	264	776
有形及び無形固定資産除売却損益	874	748
営業投資有価証券の増減額	985	△16,828
営業債権の増減額	40,274	28,393
リース投資資産の増減額	△18,477	△42,771
たな卸資産の増減額	△7,258	△32,748
その他の資産の増減額	28,739	△16,982
営業債務の増減額	1,280	△11,402
その他の負債の増減額	△2,848	△15,952
その他	242	438
小計	121,566	△19,800
利息及び配当金の受取額	1,874	7,025
利息の支払額	△23,434	△23,624
法人税等の還付額	6,202	—
法人税等の支払額	△7,074	△33,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,134	△69,669

科目	(単位:百万円)	
	2010	2009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△336	△3,563
投資有価証券の売却等による収入	11,744	6,963
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△273
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△361
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	545	554
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,865	△20,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	5,121
貸付けによる支出	△1,837	△4,112
貸付金の回収による収入	34	2,175
その他	1,560	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,042	△10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△101,269	△53,429
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△27,000	46,000
長期借入れによる収入	158,529	90,735
長期借入金の返済による支出	△129,472	△81,773
社債の発行による収入	—	17,868
社債の償還による支出	△45,225	△37,240
債権流動化借入金による調達収入	79,500	80,000
債権流動化借入金による返済支出	△9,387	△980
リース債務の返済による支出	△569	△99
新株予約権の発行による収入	—	0
少数株主からの払込みによる収入	0	2
自己株式の売却による収入	133	1
自己株式の取得による支出	△12	△5
株式の発行による収入	—	488
配当金の支払額	△5,406	△5,039
少数株主への配当金の支払額	△63	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,243	54,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	28
現金及び現金同等物の増減額	4,849	△25,787
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	93,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	424
現金及び現金同等物の期末残高	73,130	68,281

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6カ年の推移

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

科目	(単位:百万円)					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
資産の部						
流動資産	1,677,424	1,757,702	1,667,074	1,561,842	1,392,442	950,095
固定資産	522,706	462,667	398,923	400,806	368,925	339,007
有形固定資産	20,968	20,866	185,914	181,439	177,183	164,033
無形固定資産	30,443	24,532	45,041	38,328	27,389	18,269
投資その他の資産	471,294	417,269	167,967	181,038	164,352	156,703
繰延資産	328	421	515	347	298	963
資産合計	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	1,761,666	1,290,066
負債の部						
流動負債	756,657	877,361	731,598	774,043	742,345	544,730
固定負債	1,124,089	1,039,199	973,395	839,197	677,896	446,833
負債合計	1,880,747	1,916,561	1,704,993	1,613,241	1,420,242	991,564
資本の部						
資本金	-	-	-	-	74,458	69,526
資本剰余金	-	-	-	-	77,863	72,933
法定準備金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	-	-	-	-	175,797	152,299
剰余金	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	16,871	7,162
評価差額金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	△3,567	△3,419
資本合計	-	-	-	-	341,423	298,502
負債及び資本合計	-	-	-	-	1,761,666	1,290,066
純資産の部						
株主資本	316,189	302,308	351,841	331,393	-	-
資本金	75,929	75,929	75,684	75,230	-	-
資本剰余金	84,387	81,227	80,985	80,531	-	-
利益剰余金	161,462	150,736	200,753	181,208	-	-
自己株式	△5,590	△5,584	△5,581	△5,577	-	-
評価・換算差額等	3,523	1,921	9,678	18,361	-	-
その他有価証券評価差額金	5,050	2,879	10,059	18,404	-	-
繰延ヘッジ損益	△1,527	△957	△381	△43	-	-
純資産合計	319,712	304,230	361,519	349,754	-	-
負債及び純資産合計	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	-	-

科目	(単位:百万円)					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
営業収益	257,924	270,900	277,741	270,275	216,453	190,248
営業利益	30,661	28,661	33,603	51,442	49,865	46,659
経常利益	33,787	32,223	36,557	56,632	50,762	46,985
税引前当期純利益(損失)	31,270	△22,955	35,135	16,578	27,277	42,180
法人税、住民税及び事業税	10,580	12,142	21,809	29,974	7,968	19,537
法人税等調整額	4,552	9,875	△11,252	△23,617	△7,822	△3,155
当期純利益(損失)	16,137	△44,972	24,578	10,221	27,131	25,798
自己株式処分差損	-	-	-	-	-	-
前期繰越利益	-	-	-	-	10,190	9,025
当期末処分利益	-	-	-	-	37,322	34,824

注:金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

クレディセゾンのあゆみ

1951	昭和26年 5月	会社設立
1968	昭和43年 6月	東京証券取引所市場第一部上場
1976	昭和51年 3月	(株)西武百貨店と資本提携 セゾン(旧西武流通)グループ内信販事業の オペレーション体制を確立
1980	昭和55年 8月	社名を(株)緑屋から (株)西武クレジットに変更
1982	昭和57年 8月	「西武カード」発行拠点 (セゾンカウンター)の全国展開開始 キャッシング用無人CD設置開始
1983	昭和58年 3月	「西武カード」を名称変更した 「セゾンカード」が誕生
1988	昭和63年 7月	VISAおよびMasterCardとの提携により 「セゾンカードVISA」、 「セゾンカードMasterCard」を発行
		
1989	平成元年 10月	社名を(株)西武クレジットから (株)クレディセゾンに変更
1991	平成3年 1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始 総取扱高1兆円突破!
1992	平成4年 4月	西友食品売場で、日本初のサインレス 取引を開始 郵貯カードセゾン発行開始 総会員数1,000万人突破!
1995	平成7年 6月	JCBとの提携により「セゾンカードJCB」を 発行

1997	平成9年 10月	AMERICAN EXPRESS®との提携 により「セゾンアメリカン・エクスプレス®・ カード」を発行
		
1999	平成11年 9月	銀行との一体型カード「荘銀セゾンカード、 スルガセゾンカード」を発行 総取扱高2兆円突破!
2000	平成12年 8月	会員専用サイト「Netアンサー」を開始
2001	平成13年 3月	日経平均株価225種に選定
	11月	サッカー日本代表のサポーターティングカンパニー 契約を締結
2002	平成14年 2月	セゾン生命保険(株)の株式をGEエジソン 生命保険(株)(現AIGエジソン生命保険(株)) に譲渡 新ポイントプログラム「セゾンドリーム」 (現「セゾン永久不滅ポイント」)を開始
		
2003	平成15年 1月	オンラインスピード発行 「SAISON CARD EXPRESS」を開始
	3月	株主優待制度導入
	8月	出光興産(株)とカード事業部門における 包括提携に合意('04.4月「出光カード mydoplus(まいどプラス)」を発行)
	9月	クレディセゾン・セゾン自動車火災保険(株)・ (株)損害保険ジャパンの業務提携による会員 向け専用保険「Super Value Plus」を発売
2004	平成16年 2月	(株)りそなホールディングスと戦略的な資本・ 業務提携に合意 (10月「ResonaCard+S」(りそなカードセゾン) を発行)

2004

4月 (株)高島屋とカード事業の戦略的提携に基本合意(9月「タカシマヤセゾンカード」を発行)

8月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)とクレジットカード事業における戦略的業務提携に基本合意



2005

平成17年

4月 クレジットセンター「Ubiquitous (ユビキタス)」稼動



「みずほマイレージクラブカードセゾン」を発行

10月 「セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行

12月 りそなカード(株)の株式を追加取得し、りそなカード(株)が持分法適用会社に

2006

平成18年

1月 ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)と合併総会員数2,000万人突破!

3月 新たなローン商品「セゾンカードローン」を発行

6月 (株)ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括提携を締結(7月「ヤマダLABIカード」を発行)

7月 (株)静岡銀行と事業提携に合意(10月「静銀セゾンカード(株)」設立、'07.4月「ALL-Sカード」を発行)

10月 オンラインショッピングモール「永久不減.com」の運営開始



ジェーピーエヌ債権回収(株)、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場へ上場

11月 大和ハウス工業(株)と「株主間協定」締結し、合併会社設立('07.5月「Heart Oneカード」を発行)

総取扱高5兆円突破!(単体)

2007

平成19年

3月 セゾン投信(株)によるオリジナル投資信託の販売を開始

(株)山口フィナンシャルグループとの包括提携で合意('07.10月「YMセゾンカード」を発行)

6月・7月 「キャッシング」金利上限を18%以下に引き下げ

7月 みずほマイレージクラブカード200万枚突破

10月 業界初の総合プロセッシングサービス専門会社(株)キュービタス設立('08.4月に連結子会社化)

SAISON・UCポイント統合(UCカードポイントも永久不減に)

郵貯カードの後継カード「NEXTカード」発行

11月 AMERICAN EXPRESS®との提携により、「セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス・カード」と国内で初の年会費無料のアメリカン・エクスプレス・カードを発行

2008

平成20年

6月 レンタル事業に参入((株)ヤマダ電機との提携による家電レンタル開始)

7月 ヤマダLABIカード100万枚突破

9月 (株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併

10月 新クレジットセンター「関西 Ubiquitous (ユビキタス)」稼動

2009

平成21年

4月 「Mitsui Shopping Park カードセゾン」募集開始

8月 株式交換により(株)アトリウムを100%子会社化

10月 九州旅客鉄道(株)と提携、JR九州グループ共通カード「JQ CARDセゾン」発行

11月 (株)ヤマダ電機、全日本空輸(株)(ANA)と提携し、「ヤマダLABI ANAマイレージクラブカードセゾン」発行

2010

平成22年

3月 (株)セブン&アイ・フィナンシャルグループとの包括的業務提携の基本合意

6月 AMERICAN EXPRESSとの提携関係の強化



カード一覧

業種・業態を超えた提携戦略を積極的に推進してきた結果、「SAISON」「UC」の両ブランドで2,829万人(関係会社を含め3,570万人)の会員規模を誇る会社となり、約200種類のカードを発行しています。

スタンダード



セゾンプラチナ・
アメリカン・エキスプレス®・カード



セゾンゴールド・
アメリカン・エキスプレス®・カード



セゾンブルー・
アメリカン・エキスプレス®・カード



セゾンパール・
アメリカン・エキスプレス®・カード



セゾンカードインターナショナル



ゴールドカードセゾン



UCカード



UCカード ゴールド



MONEY CARD
(マネーカード)



MONEY CARD GOLD
(マネーカード ゴールド)



ローソンPontaカードVisa
(ローソン)



ダイワセゾンカード
(大和ハウスフィナンシャル)



ローソンPontaカードVisa
(ローソン)

ショッピング



そごうミレニアムカード(セゾン)
(そごう)



クラブ・オン カード(セゾン)
(西武百貨店)



タカシマヤセゾンカード
(高島屋)



タカシマヤカード
(高島屋クレジット)



〈PARCOカード〉
(パルコ)



ヤマダLABI ANAマイレージクラブカード セゾン
アメリカン・エキスプレス®・カード(ヤマダ電機、ANA)



三井ショッピングパークカード(セゾン)
(三井不動産、ららぽーとマネジメント)



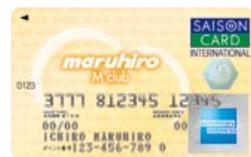
三井アウトレットパークカード
(三井不動産)



MUJI Card
(良品計画)



ロフトカード
(ロフト)



まるひろMクラブカード
(丸広百貨店)



さくら野セゾンカード
(さくら野百貨店)

金融



みずほマイレージクラブカード
(みずほ銀行)



みずほセゾンプラチナ・
アメリカン・エクスプレス®.カード(みずほ銀行)



Resona Card+S(りそなカードセゾン)
(りそなカード)



ALL-Sカード
(静銀セゾンカード)



YMセゾンカード
(山口フィナンシャルグループ)



auじぶんcardセゾン
(じぶん銀行)

トラベル&エンタテインメント・通信



プリンスカード
(西武グループ)



マイレージ・プラスセゾンゴールドカード
(ユナイテッド航空)



nimocaセゾンカード
(ニモカ)



JQ CARDセゾン
(九州旅客鉄道)



PADIカードセゾン
(PADI)



社会貢献・
ライフライン・
その他



SoftBankカード
(ソフトバンクモバイル)



JAPANカードセゾン
(日本サッカー協会)



シネマイレージカードセゾン
(TOHOシネマズ)



LPGA CLUBカード
(日本女子プロゴルフ協会)



WOWOWセゾンカード
(WOWOW)



WWFカード
(世界自然保護基金ジャパン)

カーライフ



出光カードmydoplus(まいどプラス)
(出光クレジット)



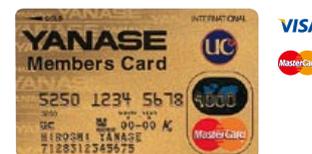
Honda Cカード
(本田技研工業)



マツダm'z PLUSカード
(マツダ)



JAFセゾンカード
(日本自動車連盟)



ヤナセUCメンバーズカード
(ヤナセ)



プラスハッピーUCカード
(東京ガス)

主な支店・サービスカウンター

(2010年8月末現在)

本社

〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・52F
TEL 03(3988)2111

信用保証部

〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F
TEL 03(3988)2117

リース&レンタル部

〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F
TEL 03(3988)2118

融資部

〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60・38F
TEL 03(3988)2119
内幸町オフィス 関西オフィス

北海道支店

〒060-0005
北海道札幌市中央区北五条西6-2-2
札幌センタービル3F
TEL 011(261)8627
■セゾンカウンター
旭川西武 西友手稲
西友西町 札幌バルコ
三井アウトレットパーク札幌北広島
サッポロファクトリー

東北支店

〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央3-1-24
仙台荘銀ビル7F
TEL 022(222)6132
■セゾンカウンター
秋田西武 ザ・モール仙台長町
ザ・モール郡山 仙台バルコ
三井アウトレットパーク仙台港
三井ショッピングパーククララガーデン長町
カワトク
さくら野百貨店 青森店
さくら野百貨店 八戸店
さくら野百貨店 仙台店

北関東支店

〒330-0802
埼玉県さいたま市大宮区宮町1-114-1
ORE大宮ビル3F
TEL 048(641)5452
■セゾンカウンター
所沢西武 そごう大宮 そごう川口
ザ・モールみずほ16 西友小手指
西友東松山 宇都宮バルコ 新所沢バルコ
松本バルコ 浦和バルコ 高島屋大宮
高島屋高崎
三井アウトレットパーク入間
三井ショッピングパーククララガーデン川口
三井ショッピングパーククララガーデン春日部
SMARK 丸広百貨店 川越店
丸広百貨店 アトレ店 丸広百貨店 坂戸店
丸広百貨店 東松山店 丸広百貨店 飯能店
丸広百貨店 入間店 丸広百貨店 上尾店
cocoon

東関東支店

〒273-0005
千葉県船橋市本町7-11-5 KDX 船橋ビル2F
TEL 047(426)2521
■セゾンカウンター
筑波西武 船橋西武 そごう千葉 そごう柏
西友浦安 西友常盤平 津田沼バルコ
千葉バルコ 高島屋柏
三井アウトレットパーク幕張
三井ショッピングパークららぽーと柏の葉
三井ショッピングパークららぽーと新三郷
三井ショッピングパークららぽーとTOKYO-BAY

東京支店

〒112-0013
東京都文京区音羽2-10-2
音羽NSビル2F
TEL 03(5319)1141
■セゾンカウンター
池袋西武 シブヤ西武 有楽町西武
そごう八王子 リヴィンオズ大泉
リヴィン錦糸町 リヴィン光が丘 西友荻窪
西友練馬 西友三軒茶屋 西友巣鴨
西友成増 リヴィン田無 西友河辺 西友清瀬
西友福生 池袋バルコ 渋谷バルコ
吉祥寺バルコ 調布バルコ ひばりが丘バルコ
高島屋東京 高島屋新宿 高島屋玉川
高島屋立川 三井アウトレットパーク多摩南大沢
三井ショッピングパークららぽーと豊洲
olinas 東京ミッドタウン

神奈川支店

〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸2-10-39
日総第5ビル3F
TEL 045(320)2005
■セゾンカウンター
そごう横浜 東戸塚西武 リヴィンよこすか
西友大船 西友鶴見 西友二俣川
西友町田 高島屋横浜 高島屋港南台
三井アウトレットパーク横浜ベイサイド
三井ショッピングパークららぽーと横浜
ラゾーナ川崎プラザ ノースポート・モール

東海支店

〒450-0003
愛知県名古屋市市中区名駅南1-17-29
広小路ESビル3F
TEL 052(582)0960
■セゾンカウンター
岡崎西武 沼津西武 ザ・モール春日井
ザ・モール安城 名古屋バルコ 静岡バルコ
高島屋岐阜 ジェイアール名古屋タカシマヤ
三井アウトレットパークジャズドリーム長島
三井ショッピングパークららぽーと磐田
メイワン

関西支店

〒542-0081
大阪府大阪市中央区南船場1-12-11
関西ユビキタス4F
TEL 06(7709)7700
■セゾンカウンター
高槻西武 八尾西武 そごう神戸
そごう西神 大津西武 福井西武
ザ・モール姫路 西友水口 大津バルコ
高島屋大阪 高島屋堺 高島屋泉北
高島屋和歌山 高島屋京都 高島屋洛西
三井アウトレットパーク大阪鶴見
三井アウトレットパーク滋賀竜王
三井アウトレットパークマリニピア神戸
梅田ロフト めいてつエムザ

中四国支店

〒730-0051
広島県広島市中区大手町2-8-5
大手町センタービル5F
TEL 082(246)6924
■セゾンカウンター
そごう広島 そごう呉 そごう徳島
ザ・モール周南 広島バルコ 高島屋岡山
高島屋米子
三井ショッピングパーク アルパーク

九州支店

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-27
九勸博多駅前ビル9F
TEL 092(481)1834
■セゾンカウンター
ザ・モール小倉 ザ・モール春日 福岡バルコ
大分バルコ 熊本バルコ リウボウ久茂地
アミュプラザ長崎 アミュプラザ鹿児島
アミュプラザ小倉 山形屋鹿児島 山形屋宮崎

法人営業支店

〒170-6073
東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
38F
TEL 03(5992)9300

会社情報

(2010年3月31日現在)

商号	株式会社 クレディセゾン
英文表記	CREDIT SAISON CO.,LTD.
会社設立	1951年5月1日
本社所在地	〒170-6073 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・52F TEL 03(3988)2111(大代表) www.saisoncard.co.jp
資本金	759億29百万円
営業拠点	支店 10ヵ所 セゾンカウンター 146ヵ所 信用保証部 1ヵ所 融資部 3ヵ所
従業員数	連結3,647名/単体2,234名
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京(市場第一部)
証券コード	8253
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人	住友信託銀行 証券代行部
会社が発行する株式の総数	300,000千株
発行済株式の総数	185,444千株

主なグループ会社

(2010年3月31日現在)

株式会社キュービタス

■ プロセッシング事業

クレジットビジネスを軸に、入会審査、途上与信、コールセンター、その他各種事務処理業務におけるプロセッシングサービスを提供し、セゾンブランド・UCブランドを中心に、現在80社を超えるクライアントから業務委託を受けています。

高品質なサービスの提供、コストリーダーシップの実現により積極的な受託拡大を図り、「質量ともにNo. 1の総合プロセッシングカンパニー」を目指してまいります。

セゾンファンデックスグループ

■ 個人向け融資事業・事業者向け融資事業・不動産融資事業

「セゾンのローン百選」ブランドのもと、カードローン「セゾンファンデックスVIP(事業コース、一般コース)」、証書ローン「生活支援ローン」「不動産担保ローン(事業者向け、個人向け)」を展開。また、不動産事業者向けとして「プロジェクト資金融資」も展開。安心してご利用いただける商品を提供し幅広い顧客層にご支持をいただいています。今後もさらなるサービスの向上を目指し、各商品の充実を図ってまいります。

■ 不動産開発分譲事業・建設事業

高品質な土地・戸建分譲事業を中心に快適で安心・安全な住まいの提供に主眼を置き事業展開をしています。

今後もさらに顧客満足度の高い物件提供を目指してまいります。

JPNホールディングスグループ

JPNホールディングス株式会社は、事業子会社としてサービサー事業を営む「ジェービーエス債権回収株式会社」および人材派遣事業を営む「株式会社ヒューマンプラス」を有する純粋持株会社です。

■ サービサー(債権回収)事業:大規模コールセンターをインフラに持つ強みを活かし、小口・無担保債権の管理回収サービスから金融機関・ノンバンクの債権買取まで幅広いニーズに対応しています。また、地方自治体等の官公庁への人材派遣事業、リサーチ事業、バックアップサービス事業など多様なサービスを展開しています。

■ 人材派遣事業:コレクション業務に関わるトータルソリューションを展開し、特に、金融機関やノンバンクを主に、派遣をとおしてクライアント回収部門の業績向上に寄与しています。

アトリウムグループ

■ 不動産流動化事業、サービサー事業

創業ビジネスである、中小型物件を対象にした短期・高回転型の「不動産流動化事業」と「スペシャルサービサー事業」の2つのコア事業に特化し、これまで培ってきた不動産事業のノウハウについて、一層磨きをかけていきます。

“不動産「活性化」企業。”(バリエープロデューズ・コーポレーション)のアトリウムとして、顧客満足の追求とコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの実践により、今まで以上に皆様からご信頼、ご支持いただける企業を目指してまいります。

株式会社コンチェルト

■ アミューズメント運営事業

関東を中心とする東日本エリアで26店舗の遊技場「CONCERT HALL」を展開しています。お客さまに喜んでいただける理想の快適遊空間を創造すべく、感動を与えられる接客と設備の拡充を図るとともに、地域社会への貢献も重視した地域密着型営業を実践しています。

■ 不動産賃貸事業

渋谷をはじめ首都圏で展開している「THE PRIME」を中心に9物件の商業施設を運営しています。人々が集い楽しく快適に過ごせる空間を創造すべく、施設活性化を図るとともに、新たな物件開発とリーシングビジネスの拡充を目指しています。

■ 会員制クラブ運営事業

神宮外苑に広がる豊かな社を眺望する会員制クラブ「uraku AOYAMA」を運営しています。フィットネス・レストラン・ゲストルーム・バンケット等を備えた優雅な複合施設として、疲れを癒すプライベート空間としてだけでなく、ビジネスや社交の場としても最適な空間を提供しています。

株式会社セゾン情報システムズ

■ 情報処理サービス業

金融、流通などの分野で培った豊かな業務ノウハウに基づいたシステム構築・運用に加え、人事給与のアウトソーシング、通信ミドルウェア「HULFT」を積極的に展開しています。システム構築からアウトソーシング、パッケージ製品までをワンストップで提供し、顧客から高く信頼される企業を目指しています。

